

●藤井敏子

(日本共産党・安佐南区)

- ・核兵器廃絶と憲法9条
- ・米軍岩国基地の再編・強化
- ・子どもの医療費補助制度
- ・中学校給食
- ・生活保護
- ・国民健康保険
- ・介護保険

●太田憲二

(市民連合・西区)

- ・平和
- ・教育

- ・広島広域都市圏発展ビジョン
- ・障害者福祉
- ・公共交通
- ・駐輪場の整備

●酒入忠昭

(自民党・市民クラブ・南区)

- ・自治体基金
- ・中学校の部活のあり方
- ・高齢者施策・地域活性化
- ・200万人広島都市圏構想

●元田賢治

(自民党・保守クラブ・南区)

- ・水道事業の広域連携
- ・マンホールトイレの整備

●安達千代美

(公明党・安佐南区)

- ・認知症施策の推進
- ・孤立化する子育て家庭への支援
- ・電子母子健康手帳
- ・今こそ、核兵器廃絶に向けた協働を！

●木戸経康

(自民党・市民クラブ・安佐北区)

- ・特定健診と重症化予防の取り組み
- ・教育問題
- ・保育士の確保策
- ・有害鳥獣対策
- ・高陽地区へのスマートインターチェンジ

財源確保の取り組み強化を



酒入忠昭
自民党・市民クラブ

問 国の経済財政諮問会議で、地方の基金残高が増加していることを理由に、交付税などの地方財源の削減をすべきではないかという指摘がある。本市は今後どのように対処していくのか。

答 各自治体が計画的な財源確保のために積立てた基金であり、地方財政に余裕があるような議論は適切ではない。市では指定都市と市議会が連携して行う「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」の中で、「同理由による地方財源の削減は決して行わないこと」を国に対して望んでいる。この他、全国市長会の「平成30年度国の施策及び予算に関する重点提言」でも、同様の主張をしている。

部活動指導員制度とは

問 国の「働き方改革」の一環として教員の長時間勤務が大きな問題となっている。部活動のあり方として部活動指導員が制度化された。市ではこの制度の導入についてどのように考えているのか。

答 教員に代わり部活動の指導や大会の引率ができる部活動指導員は、部活動の質的な向上はもとより、教員の働き方改革の観点からも有意義だと考えており、今後「運動部活動の在り方に係る方針」の検討を深める中で、導入を視野に入れて考えていく。



水道事業の広域連携①



元田賢治
自民党・保守クラブ

問 200万人広島都市圏構想を掲げる市としては、県の示した水道事業の広域連携について、どのような姿勢で臨んでいこうと考えているのか。

答 県から提案があった県内の水道事業の広域連携という方向性は、200万人広島都市圏構想に合致すると考えている。ただし、広域連携の一方策である事業統合については、各市町の住民にとって料金や施設整備等の面で格差のないものになることを目指して行われるべきものであることから、このような課題の解決策から丁寧に議論を進めていく必要があると考えている。今後、県や他の市町とどのような連携手法を講ずることができるか検討していく。

水道事業の広域連携②

問 市の水道事業経営の将来見通しはどうか。他の事業体を援助するような財政的な余裕はあるのか。

答 現行の運営形態のままでは移すれば資金不足といった事態も見込まれ、一層厳しさが増すものと考えている。そのためこれまで以上に中長期的視点に立った計画的な経営を推進していく必要がある。よって広域連携については、こうした経営見直しを踏まえ、お互いの経営基盤を悪化させることなく持続可能なものへと変えていく取り組みが重要と考えている。

認知症施策の充実した推進を



安達千代美
公明党

問 認知症は、早期診断、早期対応、本人・家族への支援が重要。誰がいつ発症するか予測できず、医療機関にかかるタイミングも分からない。手遅れにならないよう、認知症施策の充実を推進すべきではないか。

答 専門医療提供体制の整備が重要だと認識している。現在実施している認知症医療提供体制の充実に加え、32年度に向け、認知症初期集中支援チームを増設し、高齢者の増加が想定される市北部には、34年度開設予定の安佐市民病院に、認知症疾患医療センターを設置する検討を進めていく。市全域における認知症医療提供体制のさらなる充実を図り、切れ目のない医療・介護の提供体制の構築を推進していく。

高陽地区のスマートインターチェンジ

問 28年6月議会で設置について質問したところ、できるだけ早期に実現可能な案をとりまとめられるよう取り組むとのことだった。30年度はどう取り組んでいこうとしているのか。

答 現在、インターチェンジの構造検討や利用交通量の推計等を行っており、30年度はこの検討結果を踏まえ、設置により期待されるアクセス時間の短縮や地域活性化等の効果、周辺道路への影響等について、中国地方整備局や西日本高速道路(株)等の意見を聞きながら検討することとしている。新規事業化に向けては、こうした検討作業の最終段階として、国の調査が行われることを目指すこととなる。

有害鳥獣対策



木戸経康
自民党・市民クラブ

問 自ら身を守るためには、有害鳥獣の習性や遭遇時の対応方法を理解する必要がある。児童の見守り活動を始めとする地域活動を行っている方々と連携し、普及等に取り組んでほしい。知識の普及等に関する正しい知識の普及等に取り組む方法でさらなる周知を図っていくのも有効と考えられる。30年度は、地域住民団体等が主体的に行う駆除活動等に対する補助制度を設ける予定で、同制度を活用し、児童の見守りを始めとする地域活動に取り組みされている方々と連携し、地域と一体となって知識の普及や市民の安全確保に努めていく。



用語解説

本文中に赤表記した用語を解説しています

●調整会議

広島の都心活性化推進のための調整会議。29年12月、市が、県、商工会議所とともに立ち上げた。

●巡回相談指導

大学教授や医師、臨床心理士等からなる専門家チームを編成し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒等への指導の充実や校内支援体制の整備等について指導・助言を行う。28年度は120校に対して、述べ279回の巡回相談指導を実施した。

●特別支援教育アシスタント

小・中学校等の通常の学級に在籍する肢体不自由や発達障害等の特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に対して、学校生活における支援及び介助を行うために配置している。29年度は、幼稚園、小・中・高等学校に416人を配置している。

●三者

知事、市長、商工会議所会頭。30年2月の基町地区住民の要望書は、この三者に宛てて出された。

●制度改革

29年1月、こども医療費補助制度について行われた見直し。対象年齢は拡大となったが、一定の所得を有する世帯の一部負担金が見直された。

●200万人広島都市圏構想

市の都心部からおおむね60km、車で約1時間の圏内の24市町で構成する広島広域都市圏において、圏域経済の活性化と圏域人口200万人超の維持を目指す構想。

●認知症初期集中支援チーム

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行う。

●認知症疾患医療センター

認知症の専門医療相談や鑑別診断、行動・心理症状や身体合併症に対する急性期治療を行う。現在、市内西部と東部の2カ所に設置し、運営している。

●青少年「平和と交流」支援事業

国内外の平和首長会議加盟都市の青少年を対象に、被爆者の体験や平和への思いなどを伝え、若者同士の交流を深めるため、市等が実施する事業への参加を支援するもの。本年度は「HIROSHIMA and PEACE」、「青少年国際平和未来会議ヒロシマ」、「ひろしま子ども平和の集い」、「ヒロシマ平和セミナー」の4事業を対象に支援を行った。

